

用語の解説

用語の解説

アルファベット・数字

CO₂

二酸化炭素。二酸化炭素は、主に木や油、石油、石炭など化石燃料を燃やしたときに出る気体。二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フロン等は「温室効果ガス」と呼ばれ、これらの気体があることにより地球の気温は平均15度前後に保たれる。

太陽光により温められた地表が放出する熱（赤外線）の何割かは大気中に吸収され、再び大気から地表へと放出されるため、地表面はより高い温度となる。この効果を「温室効果」といい、大気中で赤外線を吸収する気体を「温室効果ガス」と呼ぶ。

CSR活動

CSRは、Corporate Social Responsibilityの頭文字をとった表現で、「企業の社会的責任」を指す。持続可能な社会を目指すためには、行政、民間、非営利団体のみならず、企業も経済だけでなく社会や環境などの要素にも責任を持つべきであるという考えのもとに成立した概念である。

ISO14001

国際標準化機構（ISO = International Organization for Standardization）が制定・発効した環境管理システムと環境監査に関する国際規格。製品そのものではなく、製品提供の過程について統一基準を示すもので、環境保全・改善のための経営方針と行動計画の策定等を盛り込んでいる。

NPO

Non Profit Organizationの略で、民間非営利組織（団体）と訳される。NPO = NPO法人という意味で使われている場合があるが、NPOには法人格を取得しているNPO法人と法人格を持たない任意団体としてのNPOの2種類があり、どちらもNPOである。

環境・福祉・国際交流などに関する目的で広範囲にわたりさまざまな活動を行っている。

Recycle（リサイクル）

再資源化。いったん使用された製品や製品の製造に伴い発生した副産物を回収し、原材料としての利用（マテリアルリサイクル）または焼却熱をエネルギーとして利用（サーマルリサイクル）すること。

Reduce（リデュース）

廃棄物の発生抑制。省資源化や長寿命化といった取り組みを通じて、製品の製造、流通、使用などに係る資源利用効率を高め、廃棄物となる形で資源の利用を極力少なくすること。

Reuse（リユース）

再使用。いったん使用された製品を回収し、必要に応じて適切な処置を施しつつ、製品として再使用を図ること。または、再使用可能な部品の利用を図ること。

3R

リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の3つの英語の頭文字「R」をとって「3R」と呼び、国では、3Rに対する理解と協力を求めるため、毎年10月を「リデュース・リユース・リサイクル推進月間（略称：3R推進月間）」と定め、広く普及啓発している。環境と経済が両立した循環型社会を形成していくためのキーワード。

あ行

アジェンダ21

平成4年（1992年）に開催された環境と開発に関する国連会議（地球サミット）で採択された文書の一つで、21世紀に向けて持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画。女性や貧困、人口、居住などの幅広い分野を含んでいる。国別行動計画（ナショナルアジェンダ）や地方レベルの計画（ローカルアジェンダ）が策定されている。

インターネット

世界各国のコンピュータをインターネット・プロトコルという共通の約束事で相互に接続した世界規模のコンピュータ通信ネットワーク。世界中の人々とのコミュニケーションや文章・画像・音声などの情報発信・収集がいつでも、どこからでも非常に簡単にできる。

うみのこ

「びわ湖フローティングスクール」を参照

エコアクション 21

エコアクション 21 は、広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定したエコアクション 21 ガイドラインに基づく、事業者のための認証・登録制度である。

エコ交通

幹線となる鉄道やバス等の公共交通機関と、枝線となる湖上交通や自転車・徒歩等を組み合わせた人と環境にやさしい交通。二酸化炭素や排気ガスの削減および道路の渋滞緩和につながる。

エコ・スクール

ヨーロッパでのエコ・スクールは、ヨーロッパ環境教育財団が、学校での主体的な環境に配慮した活動に対して、その学校をエコ・スクールとして認定・更新するプロジェクトを指す。日本では、平成9年度(1997年)から5年間、文部省と通産省の共同により「環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロットモデル事業」が実施された。最近では、施設面以外でも学校での環境に配慮した活動も含めた取組みを「エコ・スクール」と呼ぶ事例も各地で見られてきている。

滋賀県においては、平成13年度(2001年度)から小中学校の児童生徒たちが、地域の人たちの協力を得て身の回りの生活環境の調査探検、計画づくり、実行と評価といったプロセスを学校全体で取り組むエコ・スクールプロジェクトに取

り組み、平成18年度(2006年度)までに13校が実践を行った。

「学校版ISO活動」を参照

エコツーリズム

自然環境を保護するとともに、地域住民の伝統的な生活様式も含めた地域生態系を破壊せずに観察し、体験することを目的とする観光の考え方とその旅行をいう。

エコデザイン

原材料の採取から生産、使用、リサイクル、最終処分までのライフサイクルのすべての段階で、環境効率(環境負荷をできるだけ小さくし、性能や付加価値を最大化すること)を飛躍的に高めようとする設計・生産技術。

エコマーク

環境への負荷が少なく、環境の改善に役立つ環境にやさしい製品を示すマーク。消費者が環境によりよい商品を選択するときの基準となるように導入され、平成2年(1990年)2月にスタートした。メーカーや流通業者の申請を受けて、環境省所管の(財)日本環境協会が審査し、認定された商品にはマークをつけることができる。

エコライフ

環境にできるだけ負荷をかけない、無駄を省いてシンプルな環境にやさしい生活。環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現に向けた望ましい生活様式をいう。

淡海ネットワークセンター

地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における滋賀県民の自主的で営利を目的としない社会的活動を、各種情報の収集および提供、交流の機会の提供、相談業務、人材育成等の事業を通じて総合的に支援することにより、地域の個性や魅力を高め、よりよい地域社会の実現を図り、もって「新しい淡海文化の創造」に寄与することを目的して、平成9年(1997年)4月に設立された財団法人淡海文化振興財団の愛称。

か行

学校版 ISO 活動

学校において児童・生徒が身のまわりの生活環境を保全するための取組を主体的に計画、実行するプロセスを体験し、自ら気づき、学び、行動することにつなげていくという、学校での活動に ISO14001 の環境マネジメントシステムの考え方を取り入れた取組。

「エコ・スクール」

「環境マネジメントシステム」を参照

家電リサイクル

家電リサイクル法により、家庭で不要となったテレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫の家電 4 品目について、家電メーカーにリサイクルを、家電小売店に引き取り（回収）を、消費者にその費用負担を義務付けている。平成 10 年（1998 年）5 月制定。

環境カウンセラー

市民活動や事業活動の中での環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有し、その知見や経験に基づき市民や事業者などの環境保全活動に対する助言など（＝環境カウンセリング）を行う人材として、環境省の行う審査を経て登録された人。事業者を対象とした環境カウンセリングを行う「事業者部門」と市民や市民団体を対象とした環境カウンセリングを行う「市民部門」に区分されている。平成 8 年度（1996 年度）から。

環境家計簿

毎日の生活において、環境に負荷を与える行動や環境によい影響を与える行動を記録し、必要に応じて点数化したり、収支決算のように一定期間の集計を行ったりするもの。

環境美化の日

滋賀県ごみの散乱防止に関する条例に基づき、ごみの散乱防止について県民の関心と理解を深

めるため、5 月 30 日、7 月 1 日（滋賀県環境基本条例で「びわ湖の日」と定められている。）12 月 1 日を環境美化の日と定めている。

環境ホルモン

内分泌系に影響を及ぼすことにより、生体に障害や有害な影響を引き起こす外因性の化学物質のことで、「内分泌攪乱化学物質」とも呼ばれる。

環境マネジメント 環境マネジメントシステム

事業者が環境に関する方針を自ら設定し、この達成に向けて取り組んでいくための体制、手続きであり、国際標準化機構（ISO）が定めた ISO14001 に基づくものが代表的な事例である。ISO14001 に基づく環境管理システムは、経営層が策定した環境方針に沿って、PDCA サイクル（Plan-Do-Check-Action）を繰り返すことにより、環境の継続的な改善を図っていくものであり、規格を遵守していることについて、外部機関による第三者認証、自己宣言等を行うことができる。

「ISO14001」

「エコアクション 2.1」を参照

環境ラベル

製品やサービスの環境側面について、製品や包装ラベル、製品説明書、技術報告、広告、広報などに書かれた文言、シンボルまたは図形・図表を通じて購入者に伝達するものを幅広く指す用語。ペットボトルリサイクル推奨マークやエコマークなどがある。

環境リスク

リスクとは、本来は望ましくない結果のその起こる頻度を示す用語である。人の行動によって環境に加えられる負荷が環境中の経路を通じ、環境の保全上の支障を生じさせるおそれを環境リスクといい、人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性（おそれ）を示す概念である。人の健康や生体系への影響を未然に防止していくにあたっては、環境リスクの要因が持つ便益と環境リスクの大きさを比較、分析することにより、環境リスクを管理していくことが重要である。

環境リスクコミュニケーション

化学物質などによる環境汚染が複雑になり、それらによる人の健康や自然生態系などへの影響（環境リスク）について長期間の影響などを含め適切に評価することなどが重要となる中で、事業者・国民・行政などが環境リスク情報を互いに共有し、コミュニケーションを深めつつ共に対策を確立し進めていく手法。

グリーン購入

商品やサービスを購入する際に、購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること。

グリーンツーリズム

農村や漁村での滞在型休暇。都市住民が農家などにホームステイして農作業を体験したり、その地域の歴史や自然に親しむ余暇活動。

建設リサイクル

近年、廃棄物の発生量が増大し、廃棄物の最終処分場のひっ迫及び廃棄物の不適正処理等、廃棄物処理をめぐる問題が深刻化しており、この解決策として、資源の有効な利用を確保する観点から、これらの廃棄物について再資源化を行い、再び利用していくため、平成12年（2000年）5月に建設リサイクル法が制定された。建設リサイクル法では、特定建設資材（コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材）を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事（対象建設工事）について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けている。

コーディネート

調整を図って全体がうまくいくように整えること。環境学習におけるコーディネートとは、環境学習のさまざまな構成要素（プログラム、人材、施設等）を活用するために、必要に応じてそれらを適切につなぐこと。

国際エネルギースター

日本・経済産業省とアメリカ・環境保護庁が、相互承認のもとに実施している「国際エネルギースタープログラム」にもとづいて表示されるマーク。一定の省エネルギー基準をクリアした製品のみに表示される。このマークのついたOA機器は、待機している状態が一定の時間を経過すると省エネルギーモードに自動的に切り替わる機能を持っている。

国連持続可能な開発のための教育の10年

「持続可能な開発」に向けて、教育の担う役割の重要性が、平成4年（1992年）のリオ・サミットにおいて確認されており、その後の国連持続可能な開発委員会（UNCSD）においてユネスコが中心となって教育のあり方についての検討が続けられてきた。

このような背景の下、日本政府は、平成14年（2002年）8月～9月開催のヨハネスブルク・サミットの実施交渉計画で、日本国内のNGO（ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム、平成15年（2003年）3月解散）の提言を受け、今後の実施計画文書に「2005年から始まる『持続可能な開発のための教育の10年』の採択の検討を国連総会に勧告する」旨の記述を盛り込むことを提案した。

この提案は、各国政府や国際機関の賛同を得て、その後の12月に開催された第57回国連総会において、「持続可能な開発のための教育の10年」に関する決議案を日本より提出。先進国と途上国の双方を含む46ヶ国が共同提案国となり、満場一致で採択された。これにより、今後の環境教育は、この大きな枠組みにおいての連携的実践が期待されている。

こどもエコクラブ

次代を担う子ども達が地域の中で主体的に環境活動を展開できるよう、平成7年（1995年）から環境省が応援している事業。2人以上の子どもとそれを支える大人（サポーター）1人以上が集まれば、こどもエコクラブに登録でき、子どもたちが身近な環境活動に自由に取り組んでいる。

コミュニティーセンター

地域社会の中心施設。都市における集会所等。

さ 行

滋賀県基本構想

「滋賀県中期計画」に代わる、平成19年度（2007年度）からの県政運営の基本方針である。県行政の総合的な推進のための指針となるものであり、県政の最上位計画として、部門別の各種計画、ビジョンの基本となるものである。

滋賀県地球温暖化防止活動推進センター

都道府県地球温暖化防止活動推進センターは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」によって定められたセンターで、各都道府県知事によって指定される。滋賀県では平成12年（2000年）10月に、財団法人淡海環境保全財団が地球温暖化防止活動推進センターとして指定され、地球温暖化防止に関する「広報・啓発活動」、「活動支援」、「相談・助言」、「調査」等の業務を行っている。

滋賀県リサイクル認定制度(ピワクルエコシップ)

資源循環の輪の構築に向けた取組の一つとして、平成17年（2005年）3月に創設。主に県内で発生する循環資源（廃棄物や製造過程で発生した副産物、間伐材等）を利用し、県内事業所で製造加工される製品について、一定の基準に適合するものを「滋賀県リサイクル製品（ピワクルエコ製品）」として認定し、リサイクル製品の利用推奨を図る制度。

資源循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄という社会経済活動や国民のライフスタイルが見直され、資源を効率的に利用し、できる限りごみを出さず、やむを得ず出るごみは資源として再び利用し、どうしても利用できないごみは適正に処分することで、環境への負荷を極力低減するシステムを持つ社会をいう。

自然観察指導員

自然観察会を通じて、自然のしくみのおもしろさや不思議さ、自然の大切さを伝えることで、自然への橋渡し役を担う人材。狭義には、(財)日本自然保護協会が養成し、認定した自然解説の指導員を指す。

児童館

児童福祉法に基づく児童厚生施設の一つ。児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操をゆたかにすることを目的とする施設をいう。

自動車リサイクル

使用済自動車（廃車）から出る有用資源をリサイクルして、環境問題への対応を図るため「自動車リサイクル法」が平成17年（2005年）1月に施行された。この法律では、「シュレッダーダスト」「エアバッグ類」「フロン類」の3品目の引取りとリサイクル・適正処理が、自動車メーカーや輸入業者に義務づけられ、車の所有者や新車・中古車ディーラー、整備事業者、解体業者、破砕業者等の関係事業者の役割も定められており、自動車に関わるすべての関係者が協力して、廃棄物を減らし、資源を無駄にしないリサイクル型社会を作ることが目的とされている。自動車の所有者の義務として、このようなリサイクルに必要な費用「リサイクル料金」を負担することが必要となった。

省エネルギー

資源の枯渇や地球温暖化を防ぐため、電力・石油・ガスなどのエネルギー消費の節約を図ること。省エネ。

食品リサイクル

食品製造工程から出る材料くずや売れ残った食品、食べ残しなどの「食品廃棄物」を減らし、リサイクルを進めるため、生産者や販売者などに食品廃棄物の減量・リサイクルを義務付けた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(食品リサイクル法)が平成12年(2000年)に制定された。同法は、食品廃棄物を年間100トン以上出す製造、小売、飲食業者などに対して、平成18年度(2006年度)までに排出量の20%を減らしたり肥料や飼料などにリサイクルしたりするよう義務付けた。

新エネルギー

二酸化炭素の排出が少ないこと等環境に与える負荷が小さく、資源制限が少ないエネルギー、または石油代替エネルギーとして、エネルギーの安定供給の確保、地球環境問題への対応に資するもの。具体的には、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、温度差エネルギー、廃棄物発電、廃棄物熱利用、廃棄物燃料製造、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、雪氷熱利用、クリーンエネルギー自動車、天然ガスコージェネレーション、燃料電池の14種類。

新滋賀県環境総合計画

本県の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画で、平成16年(2004年)3月に策定され、環境の保全に関する長期的な目標、施策の方向、環境への配慮のための指針等を定めている。

石けん運動

昭和52年(1977年)琵琶湖に赤潮が大発生したことをきっかけに「多少の不便はがまんしても琵琶湖のために粉石けんを使おう」とのスローガンのもとに始まった、行政も含めた県民ぐるみの石けん使用推進県民運動。

ゼロエミッション

エミッション(排出物)をゼロにするという意味で、生産活動の結果排出される廃棄物をゼロにして、循環型産業システムを目指し、全産業の製造過程を再編成することにより、資源循環型社会を構築しようとする国際連合大学が提唱している構想。廃棄物や廃熱として捨てられているものをできる限り活用する社会・生産システムづくり。

総合的な学習の時間

平成10年度(1998年度)に制定された新学習指導要領に、「生きる力」の育成をめざし新設された。地域や学校、子どもたちに応じて、各学校が創意工夫し、これまでの教科の枠を超えた学習ができる時間。例えば、国際理解、情報、環境、福祉・健康など従来の教科をまたがるような課題に関して、自然体験やボランティア活動などの体験的な学習、観察・実験など調べ方を身につける学習、地域の人々の参加による学習などを通して、子どもたちが自分たちで課題を見つけ、考え、判断し、問題を解決していく力を身につけていく。各教科などで身につけた知識や技能を「総合的な学習の時間」に生かし、「総合的な学習の時間」に身につけた力を各教科などの学習の中で生かす、この相互性によって、子どもたちの知識や体験はより広がりを持ち、さまざまな場面で生かされることを体験する。

た 行

太陽光発電

自然エネルギーを利用した発電方式のうち、太陽光を利用した発電方式を、太陽光発電という。太陽光発電は電力に変換するため、汎用性が高く、また、太陽光さえ得られればどこでも発電できるというメリットを持つため、早くから注目されてきたが、太陽電池が高価であること、国際規格がまだ完全に標準化されていないことから、課題を持ちつつも、今後、さらに推進が期待される発電方式である。

地域通貨

国が発行する通貨に対して、地域住民自身が発行するのが地域通貨(エコマネー)。1930年代の世界恐慌の頃から導入され世界で約2,500の地域で使われている。日本でも福祉の分野、コミュニティの再生や環境保全の目的のため約70の地域で導入されている。地域通貨は、地域の助け合いを促すために、交換可能な限定された場所における、使うことを目的とする通貨、信頼関係に支えられたボランティア経済における通貨である。

地球温暖化

化石燃料の燃焼等により、大気中の二酸化炭素等が増加し、地表から放出される赤外線を吸収することにより、地表の温度が上がる現象。地球温暖化により海面の上昇や気候の変化等を生じ、人類や生態系に悪影響を及ぼすことが懸念されている。

は 行

パートナーシップ

共同、協力の意。近年のまちづくりにおいては、市民、行政、企業などが、それぞれ自立した主体として、他者の主体性を尊重し、かつ、相互作用による創造的な効果を発揮していくことが重要とされている。

ビオトープ

ドイツ語で「野生生物の生息空間(場所)」を意味する。おもに生態学などで使われていたが、ドイツなどでの多数種の動植物の共同体である生物群集全体の生息空間を保全・育成するとりくみを通じて環境の分野や一般の間で注目を集めるようになった。

びわ湖フローティングスクール

学校教育の一環として昭和58年度(1983年度)から県下の全ての小学校5年生を対象に、学習船「うみのこ」を活用した1泊2日の宿泊体験学習を実施。学習の場を主に琵琶湖に求め、郷土学習、環境美化活動、複数校同時乗船による他校との交流、カッター学習などを繰り返している。

富栄養化

湖沼等の栄養塩類の濃度が高まること。都市化や産業の集中により、生活排水等が流れ込むことにより、窒素やりんが増え、植物プランクトン等が異常繁殖する。また、酸素が不足して魚が死んだり、悪臭を放ったりすることもある。

ベオグラード憲章

昭和50年(1975年)10月、国連教育科学文化機関(UNESCO)により60ヶ国96名の環境教育専門家が集まり、旧ユーゴスラビアの首都ベオグラードで開催された環境教育国際ワークショップを「ベオグラード会議」といい、ここで作成された国際的、全地球的レベルにおける環境教育についての枠組みをいう。

環境に関する行動の最終目標:人間と自然の関係、人間と人間の関係を含めて、すべての生態学的関係を改善すること。環境教育の目標:環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つとともに、当面する問題の解決や新しい問題の発生を未然に防止するために、個人および集団として働くための知識、技能、態度、意欲、遂行力などを身につけた世界の人々を育てること、という目標がうたわれた。

ま 行

マイバッグ持参

「Refuse(リフューズ)」を参照

マスメディア

マスコミュニケーションの媒体。新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど。大衆媒体

や 行

やまのこ

森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、学校教育の一環として、平成 19 年度(2007 年度)から県内小学校 4 年生を対象に、森林体験交流施設やその周辺の森林を使った体験型の学習が展開されている。

ら 行

ライフスタイル

従来、生活様式と呼ばれてきたが、衣食住だけでなく、交際や娯楽なども含む暮らしぶりを指す。さらに生活に対する考え方や習慣など、文化とほぼ同じ意味で使われることもある。

ライフステージ

人間の一生を、少年期・青年期・壮年期・老年期などに区切ったそれぞれの段階。

ローカルアジェンダ

「アジェンダ 21」を参照